

町田市議会議員・3期連続トップ当選

吉田つとむ

良識ある保守主義を目指す

〒194-8520
東京都町田市
森野2-2-22
TEL.042-724-2171

町田市議会

「保守の会」



保守の会会派所属議員

生産年齢人口という発想を排除しよう

経済学用語で15歳から64歳の年齢層を生産年齢人口と言い、その他の年齢世代を従属人口としています。実際に、行政資料ではその年齢の区分けに従って区分がされています。ただし、世界中が同じ年齢数字ではなく、国によってその定義が異なっていることも事実です。日本では15歳から働く若者はまずおらず、65歳を越してもかなりの割合で人が働いています。国も70歳以上まで人が働くことを前提にした社会に向かっていくことを見込んでいます。なのに、日本の国家も、地方自治体もこの生産年齢人口という言葉と、その年齢区分けの見直しを図ろうとはしていないのが不思議です。

そうして数字を覆す資料が作成されているのに気がつきました。それは、三鷹市の資料で、納税義務者の納税額を現したグラフですが、65歳以上全ての世代において、30～34歳の世代より高いことが明らかとなっていました。70～74歳においても、35～39歳代の納税額とほぼ同じ数字を示していました。以前の会議において、町田市にも同様な資料の提出を求めましたが、その資料はないというものでした。町田市は単に詳細資料の作成をやる気が無かったに過ぎないと思いませんでした。

日本はこれから65歳以上の就業年齢が著しく拡大し、70歳代の就労が一般化すると思います。本来は、団塊世代を年金世代に追い込む国策に間違いがあり、その世代が就業を主体にした生活を送るように図るべきでした。今できることは、その世代が再就業することで新たな展望が広がるでしょう。

町田市は正規職員と市長等給与を上げ、非正規職員や非常勤はまたも据え置き

直近の第4定例会に急ぎよ提出された議案に、一般職員、市長等の給与改正案(引き上げ案)等がありました。内容は、期末手当を年3回から2回に減らすものですが、その中身は、合計した支給月数をアップして、年間給与総額を引き上げる内容の案でしたので、私は所属委員会で反対討論を行いました。

東京都が一般職員の給与引上げを東京都人事委員会が勧告したことに合わせて行ったことで、町田市は市内事業所の給与調査をすることもなく、勝手に東京都のやり方を準用したものです。町田市の場合は、市長の給与もそれ(一般職員の引き上げ)に応じて、アップとなります。多くの自治体では、市長が自分の給与アップだけは自粛するか、あるいは議会も含めてアップさせる措置を取っていますが、町田市の場合はそうした考慮やバランス感覚が皆無です。その証拠に、非正規職員はこうした給与アップの措置が全く取られておらず、これでは、職員間の不公平、格差助長を促進する観点の施策に基づくものであるという趣旨を含めた批判を行いました。本会議では、保守の会全員がその値上げ案に反対しました。



●被災地写真

★政党は無所属・市議会会派は保守の会 総務常任委員会に所属

URL <https://yoshidaben.jp/>

動画 <https://jp.youtube.com/yoshidaben>



編集者 〒194-0011 町田市成瀬が丘1-14-12サンホワイトE103-13吉田つとむ(自宅)

町田市議会議員 議会報告



左上はブログ
右上は新規の
ビジュアルサイト



吉田つとむ

取材・記事作成・総合編集

町田市の長野市災害支援を評価して質問

町田市は、阪神大震災当時は、災害発生後、直ちに現地の救援に向かっていました。神戸市内の病院には医者、看護師を派遣し、西宮市のゴミ処理場には清掃収集職員と清掃車を派遣・出動させました。

一方で、東日本大震災時になると、町田市の災害支援の出動が東京都の指示待ち行動になり、私の知り得る限り、個別自治体の出動の中で他の後塵を拝する状況になっていました。これは今年の台風15号まで同じでした。

今回の台風19号の被災地に関して、町田市は長野市にいち早く、支援活動を行っています。まず、被災後直ちに、現地の聞き取り調査派遣を行い、まず避難施設運営支援職員の派遣を行い、また、長野市で発生した水害の廃棄物を収集し、清掃工場に運搬する支援を行いました。町田市は、長野市と「災害時相互援助協定市」を結んでおり、その協定に基づいて、直ちに現地に駆けつけたものです。万が一のために結んだ協定が有効に機能しているものと解しています。被災地で町田市の行政職員が頑張る姿が現地の被災者住民に感謝され、その職員も人につくす意識向上につながるものと確信しています。



大水害の丸森町を回る

台風15号の被災地に続いて、台風第19号で大災害が起きた宮城県丸森町に個人で出向きました。主要な道路は自衛隊の出動によって、多くが仮復旧しましたが、一般の通行が自由にできる状態とは程遠いものでした。また、広大な農地は洪水の土砂に襲われ、早期の土壌の入替、復旧・復興はかなり難しいものと思われました。個人宅や工場、倉庫が多数被害を受け、取り壊しの作業にも時間がかかることとなり、学校体育館などの避難所で暮らし、その後、仮設住宅に住むことが一般的な方法となりますが、元の生活地で暮らす日々はさらに先になるばかりありません。



被災地では、隣県や遠くの自治体からも多数の応援が入っていましたし、支援の仮設施設も最新タイプのものも搬入されました。時を見て、それらの方々に取材をさせていただきました。避難所ではこれから本格的な寒冷期になるため、多数の退避者が閉じ込められた状態での健康管理が前提となり、応援部隊の保健師さんの役割がより重要になるでしょう。

★吉田つとむの連絡先 TEL 042-795-7361 FAX 042-795-2726

★市政、市議会に関するご質問やご要望は、電話、FAX、電子メールでお寄せください。

Mail : yoshidaben@gmail.com ご質問やご相談をお寄せください。

町田市議会議員・納税者主権

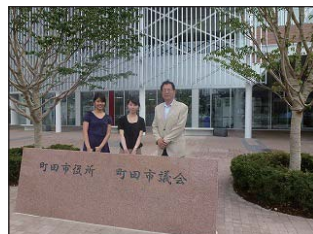
吉田つとむ

若い世代のために全てをささげる

町田市議会

〒194-8520
東京都町田市
森野2-2-22
TEL.042-724-2171

保守の会会派室



開かれた町田市議会

中学校給食弁当の試食と課題

町田市の中学校給食弁当が不振で、利用率10%ほどに低迷しています。その復活を期待し、無料試食実験を提唱し、合わせて汁物などの付加的な新規対策が必要との提起をしてきました。それに対し、教育委員会に新規の追加対策を練る考えは皆無です。官庁職員は、民間の商売とは違って、給食弁当の人氣がゼロに低減しても直接の責任を問われることもないし、ましてや給与の多寡に影響することはありません。そのために事業を絶対的に成功させないといけないという切迫感も生まないのでしょうか。

この間、中学校給食弁当の不振さを研究する目的に、私もその給食弁当の試食(ただし、全て有料)を続けました。味加減、温かさの不足、汁物の不在、量を過重ができないなどの問題を検討してきました。それら以外に、外部から搬送されて学校内の給食保管場所⇔教室の移動を生徒が自分で階段を使って運ぶことで昼休みの時間が極端に減ることの課題が生じていることもあります。さらに別の課題では、給食弁当が選択制と言いながら、固定された冷めたメニュー一種類しかありません。それでは、親が作る弁当に対応・対抗できるとは思えず、現実の改善にはほど遠いと思いました。



農地復活を願い現地視察

紆余曲折があった末に、小山スポーツ広場の一部が所有者に返還され、現在は農地に転換中です。

ただし、その農地転換は簡単には行かず、行政の対応が非協力的で、公道(農道)の確保はなされず、大型の機械搬入が無理となって、予定された土壌の入替も困難な状況でした。ただし、そのままを向かえると、市税の固定資産税評価が一挙に高くなり、所有者にとっては大きな負担増になります。少なくとも、順次耕作地に転換する手順を踏む必要があり、年末には、機械を使って土壌の掘り起こしが行われていました。その状態で、野菜類の植え付けに至る作業が可能かどうか専門家でない私には不明ですが、いずれは段階を追って耕作地に転換がされていくのでしょうか。

何分、こうした作業には機械の導入、人出の投入は避けがたく、所有者一人がその負担を負うわけであり、役所がやることは異なり困難が生じます。私は、それを温かく見守りたいと思っています。



★マルチメディア双方向発信 吉田つとむ発信動画チャンネル

Blog <https://yoshidaben.jp/wp/> HP詳細版 <https://yoshidaben.jp/shousai/index.html>

編集者 〒194-0011 町田市成瀬が丘1-14-12サンホワイトE103-13吉田つとむ(自宅)

町田市議会議員 議会報告

吉田つとむ

若者育成の街・交通文化都市



左上はブログ
右上は新規の
ビジュアルサイト



人に親しまれる議会に

市税の都市計画税の増税構想に反対する

地方税の大半はその税率まで国が定めています。不動産にかかわる都市計画税というものはそれぞれの自治体で決めることができます。その上限を国が0.3%と決めています。下限は設定されていません。

町田市はそれを議員提案で0.24%に下げ、今日まで継続してきました。私が議員2期目総務委員長を務めた時期に、委員会で大激論が交わされ、その数字に集約したものです。この間、行政は何度もその引き上げを求めています。議会の大半がその引き上げに反対してきました。今年、来年にかけて、行政は本格的に上限まで引き上げ、その増税した税金で一層の都市整備に充てようと企てています。

もとより、町田市は道路網、鉄道網の整備を必要としていると思いますが、それは全体のバランスを図って、拡充と縮小を図るのが住民負担を増やさずに行える施策です。最近の町田市は公園整備から工芸美術館の新設まで新規事業が無制限に拡張されています。一般の税収が停滞しているのに、これほどの事業を手掛けるには収益事業でもない限り無理があります。個々の事業の再点検を行って厳密な支出管理をまず図るべきだと思っています。



企業版ふるさと納税の内容と疑問点

ふるさと納税というのは、個人が自治体に寄付をすると、自分が納めた税金の控除+返礼品があるということで、この間、一挙に拡充したものです。今ではその行き過ぎに、国がブレーキ（返礼品の限定、比率の上限設定）をかけ始めた制度です。



この制度を企業にも拡大するのが、今回の地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の導入です。町田市もそれを取り入れることになりました。さすがに返礼品はセットされませんが、納税の控除を受けられることに合わせ、その税収用途に応じて、その寄付内容をHPに掲載したり、施設を建設した場合に、企業名や金額が表示される方法などで企業のPRが図れるものになっています。その工事や運営を担当する会社もその寄付が可能で、企業の売名と仕事の受注ができれば一挙両得になるものです。議会の監視機能が重要になるでしょう。

今回の目標設定はわずか500万円ほどに見込まれています。それを町田市職員が多数で企業回りをして集めるという話ですが、民間企業出身の議員は皆あきれて見えています。高収入の市役所職員が時間をかけてその500万円が集まっても時間の無駄の方がはるかに多いことになるだけでしょう。

★吉田つとむのインターンシップは1998年に開始、町田市役所のインターンシップ受け入れや、中学生の職場体験に先行実施

★大学生・院生を対象に、議員活動に同行することを通じて一緒に社会勉強をします。

インターン希望の方、関心がある方は、ホームページの掲載要旨をご覧の上、ご連絡ください。